

平成15年3月期

中間決算短信(連結)

平成14年10月28日

上場会社名 豊田通商株式会社
 コード番号 8015

上場取引所 東証、名証 第1部
 本社所在地 愛知県

(URL http://www.toyotsu.co.jp/)

代表者 取締役社長 古川 晶章
 お問合せ先 財經企画部長 大岩 博 TEL (052) 584 - 5341
 中間連結決算取締役会開催日 平成 14年 10月 28日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	1,206,848	(10.1)	13,925	(15.2)	16,029	(53.2)
13年9月中間期	1,096,461	(9.7)	12,088	(15.0)	10,461	(△3.9)
14年3月期	2,255,697		26,252		22,910	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	9,053	(85.7)	32	39	32	37
13年9月中間期	4,875	(173.6)	17	35	-	-
14年3月期	8,780		31	31	-	-

(注) 1.持分法投資損益 14年9月中間期 974百万円 13年9月中間期 325百万円 14年3月期 870百万円
 2.期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 279,471,545株 13年9月中間期 281,013,498株 14年3月期 280,457,851株
 3.会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	881,807	150,815	17.1	541	98
13年9月中間期	877,615	139,877	15.9	499	70
14年3月期	922,054	150,679	16.3	538	36

(注)期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 278,266,213株 13年9月中間期 279,921,311株 14年3月期 279,884,698株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	4,077	△ 8,017	△ 423	52,270
13年9月中間期	15,335	△ 9,184	△ 2,945	45,424
14年3月期	47,461	△ 11,745	△ 21,614	56,674

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 123社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 44社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 20社 (除外) 2社 持分法(新規) 4社 (除外) 3社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,420,000	29,000	18,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 64円 69銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

企業集団の状況

豊田通商グループは、当社及び子会社149社・関連会社89社で構成され、国内及び海外における各種商品の販売を主要業務とし、その他商品の製造・加工・販売、サービスの提供などの業務に携わっております。豊田通商グループの事業に係わる位置づけは、下図のとおりであります。

主要な子会社・関連会社

豊田通商株式会社	金	豊田スチールセンター(株)	
		豊田メタル(株)	他 43社
	機械情報	豊通エンジニアリング(株)	
		(株)豊通シスコム	他 32社
	車	Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty. Ltd.	
		Toyota Motor (China) Ltd.	他 71社
	両産業資材	豊田ケミカルエンジニアリング(株)	
		Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.	他 27社
	生活関連	(株)ウォッチマン	
		豊通フーズ(株)	他 23社
その他	職能 海外地域	豊通物流(株)	
			他 13社
		Toyota Tsusho America, Inc. Toyota Tsusho U.K. Ltd. Toyota Tsusho Europe S.A.	
		他 15社 ※複数の商品を取扱う商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っております。	

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かで快適な地域社会づくりに貢献する総合企業をめざす」という企業理念のもと、世界の人々に喜んでいただけるオープンでフェアな企業活動に努めるとともに、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の創造」を経営の基本方針としております。

この実現に向け、豊田通商グループは、L. E. A. D. をキーワードに、あるべき「事業領域」、「機能」、「文化・風土」を明確に定め、2010年までに「すべてのステークホルダーに対して、新たな価値を創造する“Value Integrator”」となることを目指します。

2. 中長期的な会社の経営戦略

豊田通商グループは、上述の経営の基本方針のもと、「価値を創る、高める、提供する」をスローガンに5年の長期経営計画を策定し、絶えず5年先を見据えた経営を行ってまいります。

具体的には、

- ① 「価値を創造するための事業展開」を進めるため、より一層「L.E.A.D.の事業領域への経営資源の投入」と「顧客に評価されるL.E.A.D.の機能創造」を進めます。
また、注力分野である環境関連事業、情報・電子事業、生活関連事業へは、重点的に経営資源を配分し企業価値の拡大に努めます。
さらに不採算事業・非効率事業からの撤退および不良資産の処理を推進し、より健全な経営・財務体質を構築します。
- ② 「価値を創造するためのグループマネジメント体制構築」のため、商品部門を単位として「グループ経営推進のための部門連結経営の確立」と豊田通商グループでの「リスクマネジメントの確立」を目指します。
- ③ 「価値を創造するための職場改革でL.E.A.D.な企業体質・文化構築」のため、「組織の活性化」や「インフラの整備」に今後も取り組んでまいります。

3. 会社の経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

豊田通商グループは、全てのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の創造」を経営の基本方針に掲げ、財務体質の健全化と経営の効率化、透明化、遵法化を積極的に推進しております。

さらには「企業行動憲章」にもとづき社内に「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理の確立、徹底に努めております。

また、広く当社をご理解頂くために、広報・IR活動の一層の充実をはかってまいります。

4. 会社の利益配分に関する基本方針

安定的な配当の継続を基本に、業績等を総合的に勘案して株主のご期待にお応えしていきたいと考えております。

5.投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。

今後、市場の要請や当社株価の推移等を勘案して、検討を進めてまいります。

6.目標とする経営指標

豊田通商グループは、長期経営計画で、連結ROE(株主資本利益率)10%以上を目指し、その実現に向けて努力しております。

また、キャッシュフローを重視した経営を展開していくとともに、資本コストの考えを取り入れ、部門の使用資金に見合った付加価値・収益の実現を示す経営指標にもとづき、事業効率を重視した経営を進めております。

経営成績および財政状態

1.経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は設備投資・個人消費とも伸び悩んだことから企業業績、株式市場ともに低迷しますますデフレ傾向が強まりました。

一方海外においては米国経済は個人消費が持ちこたえているものの景気の先行き不透明感が強まっており、欧州・アジアでも景気の勢いが弱まりはじめました。

このような環境のもとではありますが豊田通商グループの当中間期の売上高は1兆2,068億円となり、前年同期(1兆964億円)を10.1%上回ることができました。

これを事業の部門別について見ますと、金属部門は国内鉄鋼事業が物流加工機能の強化、総合リサイクル事業の推進、自動車軽量化に対応した非鉄金属事業の拡大に注力し、中国・東欧を中心とした海外事業にも積極的に取り組みました。また株式会社トーマンより譲り受けた非鉄金属事業が業績面で寄与し、海外でも米国および英国における非鉄金属の取り扱いが増加しました。その一方で景気の低迷による需要の減少等もありましたが、売上高は前年同期を249億円(5.8%)上回る4,562億円となりました。

機械情報部門は機械分野では取引先各企業の海外設備投資案件に積極的に対応し、環境関連機器の据付・保守会社への投資を行う等取引拡大に注力しました。情報・電子分野ではIT不況の中、カーエレクトロニクス分野の電子部品・装置の取引拡大に注力しました。またITS(高度道路交通システム、Intelligent Transport Systems)関連では環境と調和する事業として排気ガス測定会社にも投資しました。海外自動車生産部品分野では豊田通商グループ物流システムの構築を進め取扱いは堅調に増加しております。また各海外地域内での部品相互補完の活発化に伴いアジアを中心に各国間の取り扱いが増加、欧州でも自動車生産用部品・機械設備の取り扱いが増加しました。その結果売上高は前年同期を117億円(5.1%)上回る2,421億円となりました。

車両部門は重点地域である中国において既存のジャンメン、広州、ハルピンに加え、当中間期新たに瀋陽、西安、ウルムチ地区に自動車販売拠点を設立しました。またモスクワにおいては既に自動車販売店を保有しておりますが、自動車およびフォークリフト専門のリース会社を新たに設立しました。取り扱い実績としては中国、シンガポール、マレーシア、韓国向け輸出が好調であった事に加えてロシア、アフリカ向け輸出も増加し、また新たにアフリカのグループ会社が連結対象に加わったことにより、売上高が前年同期を738億円(49.4%)上回る2,234億円となりました。

産業資材部門は自動車内装部品分野では、高級車の生産・販売台数の減少により取り扱いが減少しましたが、一方で自動車生産台数の伸びにより取り扱いが増加しました。合成樹脂分野でも自動車生産台数の伸びにより取り扱いが増加しました。また紙パルプ・ゴム分野ではアジア向けの古紙の輸出が好調で大幅に取り扱いが増加し、エネルギー分野でも国内石油販売が伸びたことにより取り扱いが増加しました。その結果売上高は前年同期を70億円(4.8%)上回る1,538億円となりました。

生活関連部門は個人消費の低迷が続くなか繊維分野、生活資材分野は全体に低調でしたが繊維分野では自動車向け繊維資材の中国生産を開始し、生活資材分野では介護・福祉用品のネット販売を始めました。食品分野では海外での食品加工の充実を図り付加価値の増大と加工メーカーへの直販に取り組みました。建設分野ではマンション・戸建住宅販売の拡大に注力しました。また保険分野では保険の自由化に対応した新商品の開発を進めました。こうした取り組みを推進しましたが個人消費の落ち込みの影響が大きく売上高は前年同期を64億円(4.7%)下回る1,301億円となりました。

利益につきましては経常利益は売上高の増加等により160億29百万円となり、前年同期(104億61百万円)を55億68百万円(53.2%)上回りました。その結果税引後の中間純利益は90億53百万円となり、前年同期(48億75百万円)に比べ41億78百万円(85.7%)上回ることができました。

(2) 当中間期の利益配分

当中間期の配当は1株につき3円75銭とし支払い開始日を11月26日とさせていただき予定でございます。

(3) 通期の見通し

平成15年3月期の通期業績予想につきましては売上高は主に豊田通商単体および海外グループ会社の増加により前年同期を1,643億円(7.3%)上回る2兆4,200億円となる見込みです。経常利益は売上高の増加等に伴い前年同期を60億円(26.6%)上回る290億円となり、また当期純利益は豊田通商単体の厚生年金基金の代行部分返上に伴う特別利益等もあり前年同期を92億円(105%)上回る180億円となる見込みです。

2.財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況について

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローについては売上高増加に伴う運転資本の増加はありましたが効率化に努めたこと等により40億77百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては豊田通商単体の投資有価証券の取得および米国現地法人等での有形固定資産の取得等により80億17百万円のマイナスとなりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローについては4億23百万円のマイナスとなりました。

その結果現金及び現金同等物の期末残高は前期末比44億円減少の522億円となりました。

連結貸借対照表

資 産 の 部				
科 目	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	増 減	前年中間期 (平成13年9月30日現在)
流 動 資 産	635,312	670,308	△34,996	635,135
現金及び預金	52,270	56,674	△4,404	45,251
受取手形及び売掛金	395,567	408,817	△13,250	390,720
有 価 証 券	1,744	1,163	581	2,970
た な 卸 資 産	153,158	176,171	△23,013	169,110
繰 延 税 金 資 産	5,779	4,429	1,350	3,282
そ の 他	30,985	27,183	3,802	27,685
貸 倒 引 当 金	△4,193	△4,130	△63	△3,885
固 定 資 産	246,495	251,745	△5,250	242,480
有 形 固 定 資 産	103,141	102,162	979	96,690
建物及び構築物	37,499	38,265	△766	33,474
機械装置及び運搬具	20,697	20,318	379	17,827
土 地	36,550	36,855	△305	37,717
建設仮勘定	5,151	3,144	2,007	3,955
そ の 他	3,242	3,578	△336	3,714
無 形 固 定 資 産	8,008	6,976	1,032	6,791
連結調整勘定	3,063	4,306	△1,243	4,104
そ の 他	4,944	2,669	2,275	2,686
投資その他の資産	135,345	142,606	△7,261	138,998
投資有価証券	120,618	130,045	△9,427	122,250
長期貸付金	1,307	1,083	224	1,258
繰 延 税 金 資 産	6,527	2,719	3,808	5,885
そ の 他	12,006	14,620	△2,614	14,977
貸 倒 引 当 金	△5,115	△5,862	747	△5,374
合 計	881,807	922,054	△40,247	877,615

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	74,750	73,035	1,715	67,434
2. 保 証 債 務	4,012	3,998	14	3,676
3. 輸 出 手 形 割 引 高	10,593	8,174	2,419	7,261
4. 自 己 株 式 数	4,601,091 株	2,982,606 株	1,618,485 株	2,945,993 株

(単位:百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	増 減	前年中間期 (平成13年9月30日現在)
流 動 負 債	575,324	620,171	△44,847	585,599
支払手形及び買掛金	275,051	305,786	△30,735	287,482
短期借入金	134,832	135,123	△291	140,744
コマースヤルペーパー	93,000	93,000	-	97,000
一年以内に償還予定の社債	10,197	14,404	△4,207	10,239
未払法人税等	5,837	9,619	△3,782	5,387
繰延税金負債	91	115	△24	272
その他の	56,313	62,122	△5,809	44,472
固 定 負 債	149,304	144,106	5,198	145,918
社 債	44,704	45,235	△531	55,997
長期借入金	96,937	93,471	3,466	85,312
繰延税金負債	1,189	562	627	465
退職給付引当金	3,703	2,604	1,099	2,867
その他の	2,770	2,231	539	1,275
負 債 計	724,628	764,277	△39,649	731,517
少 数 株 主 持 分	6,363	7,096	△733	6,220
資 本 金	26,748	26,748	-	26,748
資 本 剰 余 金	24,699	24,698	1	24,698
利 益 剰 余 金	103,028	95,296	7,732	92,341
その他有価証券評価差額金	5,450	9,825	△4,375	4,561
為替換算調整勘定	△6,791	△4,398	△2,393	△7,001
自 己 株 式	△2,320	△1,489	△831	△1,471
資 本 計	150,815	150,679	136	139,877
合 計	881,807	922,054	△40,247	877,615

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで)	前年中間期 (平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで)	増 減	前 期 (平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)
売上高	1,206,848	1,096,461	110,387	2,255,697
売上原価	1,151,639	1,047,970	103,669	2,153,453
売上総利益	55,208	48,491	6,717	102,244
その他の営業収益	7,063	7,096	△33	15,048
営業総利益	62,272	55,587	6,685	117,292
販売費及び一般管理費	48,347	43,499	4,848	91,040
営業利益	13,925	12,088	1,837	26,252
営業外収益				
受取利息	431	550	△119	1,083
受取配当金	1,290	824	466	1,431
持分法による投資利益	974	325	649	870
その他の営業外収益	3,259	943	2,316	1,924
	5,956	2,644	3,312	5,310
営業外費用				
支払利息	2,532	3,078	△546	6,099
コマーシャルペーパー利息	12	16	△4	48
その他の営業外費用	1,307	1,176	131	2,505
	3,852	4,271	△419	8,652
経常利益	16,029	10,461	5,568	22,910
特別利益				
有形固定資産売却益	337	526	△189	546
投資有価証券売却益	-	-	-	495
	337	526	△189	1,041
特別損失				
有形固定資産売却損	326	-	326	1,343
有形固定資産評価損	887	-	887	-
投資有価証券評価損	1,103	279	824	2,369
連結子会社株式売却損	-	-	-	250
投資等その他評価損	225	24	201	116
	2,543	304	2,239	4,080
税金等調整前中間(当期)純利益	13,823	10,683	3,140	19,871
法人税、住民税及び事業税	5,668	5,972	△304	12,546
法人税等調整額	△1,405	△468	△937	△2,138
少数株主利益	507	304	203	682
中間(当期)純利益	9,053	4,875	4,178	8,780

(注)「販売費及び一般管理費」のうち、当中間期に発生しました連結調整勘定の償却額は1,218百万円であります。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで)	前年中間期 (平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで)	増 減	前 期 (平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	24,698	24,698	-	24,698
資本剰余金増加高	1	-	1	-
自己株式処分差益	1	-	1	-
資本剰余金期末残高	24,699	24,698	1	24,698
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	95,296	88,738	6,558	88,738
利益剰余金増加高	9,644	5,171	4,473	9,183
中間(当期)純利益	9,053	4,875	4,178	8,780
連結子会社増加に伴う増加高	590	200	390	200
持分法適用会社増加に伴う増加高	-	95	△95	95
連結除外に伴う増加高	-	-	-	107
利益剰余金減少高	1,911	1,567	344	2,626
配 当 金	1,049	1,055	△6	2,104
役 員 賞 与	446	413	33	422
連結子会社増加に伴う減少高	154	69	85	69
持分法適用会社増加に伴う減少高	-	7	△7	7
持分法適用除外に伴う減少高	261	22	239	22
利益剰余金期末残高	103,028	92,341	10,687	95,296

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前年中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	増 減	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	13,823	10,683	3,140	19,871
減価償却費	3,965	3,670	295	8,765
連結調整勘定償却額	1,218	654	564	1,042
貸倒引当金の増減額(減少:△)	56	△78	134	563
受取利息及び受取配当金	△1,722	△1,374	△348	△2,514
支払利息	2,544	3,094	△550	6,147
持分法による投資利益	△974	△325	△649	△870
売上債権の減少額	8,048	50,109	△42,061	37,708
たな卸資産の増減額(増加:△)	21,630	△3,436	25,066	△5,340
仕入債務の減少額	△25,427	△40,999	15,572	△34,880
その他	△9,015	△2,482	△6,533	25,391
小 計	14,148	19,514	△5,366	55,884
利息及び配当金の受取額	1,929	1,532	397	2,791
利息の支払額	△2,591	△3,128	537	△6,269
法人税等の支払額	△9,409	△2,583	△6,826	△4,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,077	15,335	△11,258	47,461
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却等による収入	1,840	555	1,285	3,068
有形固定資産の取得による支出	△6,459	△5,417	△1,042	△11,573
有形固定資産の売却による収入	1,633	960	673	2,062
無形固定資産の取得による支出	△2,240	-	△2,240	△528
投資有価証券の取得による支出	△5,561	△7,909	2,348	△11,164
投資有価証券の売却等による収入	1,493	99	1,394	3,933
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,163	△2,163	2,163
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	-	-	△94
貸付けによる支出	△7,418	△4,469	△2,949	△18,971
貸付金の回収による収入	7,432	3,900	3,532	17,787
その他	1,264	935	329	1,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,017	△9,184	1,167	△11,745
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)	3,125	1,525	1,600	△14,353
長期借入れによる収入	6,397	4,416	1,981	12,335
長期借入金の返済による支出	△3,568	△6,524	2,956	△8,442
社債の発行による収入	-	1,956	△1,956	4,194
社債の償還による支出	△4,218	△2,161	△2,057	△12,110
自己株式取得による支出	△845	△879	34	△897
配当金の支払額	△1,049	△1,055	6	△2,104
少数株主への配当金の支払額	△280	△223	△57	△237
その他	15	-	15	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423	△2,945	2,522	△21,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△871	367	△1,238	721
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△5,234	3,572	△8,806	14,822
現金及び現金同等物の期首残高	56,674	41,012	15,662	41,012
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	831	839	△8	839
現金及び現金同等物の期末残高	52,270	45,424	6,846	56,674

(注) 連結貸借対照表科目別現金及び現金同等物の内訳

現金及び預金	52,270	45,251	7,019	56,674
有価証券	-	172	△172	-
現金及び現金同等物の期末残高	52,270	45,424	6,846	56,674

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結範囲

連結子会社	123社 (国内 31社、海外 92社)	豊田スチールセンター(株)、豊田ケミカルエンジニアリング(株)、 豊通石油販売(株)、豊通エネルギー(株)、(株)豊通シスコム、 豊通エンジニアリング(株)、Toyota Tsusho America, Inc.、 Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty. Ltd.、 Toyota Tsusho U.K. Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A.、 Toyota Tsusho Finance International B.V.、 Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd. 他
非連結子会社	23社 (国内 13社、海外 10社)	ヴェステックジャパン(株)、豊通非鉄販売(株) 他

(2) 持分法の適用

非連結子会社	3社 (海外 3社)	Autofab (Australia) Pty. Ltd.、Sanyo (Thailand) Co.,Ltd. 他
関連会社	44社 (国内 6社、海外 38社)	(株)プロスチール、Toyota Motor (China) Ltd. 他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)	20社	Toyota de Angola S.A.R.L.、Toyota Zambia Ltd. 他
(除外)	2社	豊通情報システム(株)、(株)トマツ
持分法 (新規)	4社	ECO Technology, Inc.、Intertex Systems, Inc. 他
(除外)	3社	Toyota de Angola S.A.R.L.、Toyota Zambia Ltd. 他

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	中間決算日
Toyota Tsusho America, Inc.	6月末日
Toyota Tsusho Europe S.A.	6月末日
Toyota Tsusho Finance International B.V.	8月末日
Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.	6月末日
Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.	6月末日
Toyota Tsusho U.K. Ltd.	6月末日
Toyota Tsusho (Hong Kong) Co., Ltd.	6月末日
Chen Tai Fong Co., Ltd.	6月末日
Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.	6月末日
その他 83社	6月末日

(2) 中間連結財務諸表作成にあたっては、主として各社の中間決算日の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券	売買目的有価証券	時価法
	満期保有目的債券	償却原価法
	その他有価証券	
	時価のあるもの	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理)
	時価のないもの	主として移動平均法に基づく原価法
② たな卸資産		主として先入先出法(輸出入商品については主として個別法)に基づく原価法(ただし、一部の商品については主として先入先出法(輸出入商品については主として個別法)に基づく低価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産		主として定率法
② 無形固定資産	営業権 上記以外	主として商法の規定する期間内に每期均等額以上の償却定額法

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
主としてヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジおよび振当処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	車両	産業資材	生活関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	456,226	242,138	223,499	153,855	130,144	984	1,206,848	-	1,206,848
(2)セグメント間の内部売上高	36	1,482	0	712	747	1,739	4,717	(4,717)	-
計	456,262	243,621	223,499	154,567	130,891	2,723	1,211,565	(4,717)	1,206,848
その他の営業収益	263	3,242	511	284	2,472	352	7,126	(62)	7,063
営業費用	449,447	243,084	220,653	153,452	133,217	4,973	1,204,828	(4,841)	1,199,986
営業損益	7,078	3,780	3,357	1,399	146	△1,898	13,864	61	13,925

前年中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	車両	産業資材	生活関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	431,300	230,353	149,620	146,762	136,573	1,851	1,096,461	-	1,096,461
(2)セグメント間の内部売上高	34	709	23	597	822	2,716	4,904	(4,904)	-
計	431,335	231,062	149,643	147,360	137,395	4,568	1,101,365	(4,904)	1,096,461
その他の営業収益	375	3,441	491	371	2,205	431	7,316	(219)	7,096
営業費用	427,066	230,966	147,555	145,979	138,956	6,094	1,096,619	(5,150)	1,091,469
営業損益	4,644	3,536	2,579	1,752	644	△1,094	12,062	26	12,088

前期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	車両	産業資材	生活関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	885,105	482,808	302,917	304,218	273,288	7,357	2,255,697	-	2,255,697
(2)セグメント間の内部売上高	98	1,654	-	1,243	1,893	3,601	8,491	(8,491)	-
計	885,204	484,463	302,917	305,462	275,182	10,959	2,264,189	(8,491)	2,255,697
その他の営業収益	723	6,871	941	1,014	4,851	879	15,280	(231)	15,048
営業費用	877,271	482,518	298,062	302,476	277,255	15,675	2,253,260	(8,766)	2,244,493
営業損益	8,656	8,816	5,796	3,999	2,777	△3,837	26,209	43	26,252

(注) 事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	946,813	67,811	125,626	56,900	9,697	1,206,848	-	1,206,848
(2)セグメント間の内部売上高	112,158	16,772	20,558	6,290	1,037	156,816	(156,816)	-
計	1,058,971	84,583	146,184	63,190	10,734	1,363,664	(156,816)	1,206,848
その他の営業収益	5,924	1,132	623	56	277	8,014	(950)	7,063
営業費用	1,056,319	86,187	143,093	62,075	10,234	1,357,909	(157,923)	1,199,986
営業損益	8,575	△470	3,714	1,171	778	13,769	156	13,925

前年中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	881,365	52,815	121,659	36,196	4,424	1,096,461	-	1,096,461
(2)セグメント間の内部売上高	92,027	20,767	23,568	5,070	14	141,448	(141,448)	-
計	973,393	73,582	145,227	41,267	4,438	1,237,910	(141,448)	1,096,461
その他の営業収益	5,677	941	1,054	46	310	8,029	(933)	7,096
営業費用	970,455	74,587	143,662	40,668	4,598	1,233,972	(142,503)	1,091,469
営業損益	8,615	△63	2,619	645	150	11,967	121	12,088

前期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,768,084	133,490	257,176	83,631	13,314	2,255,697	-	2,255,697
(2)セグメント間の内部売上高	187,698	40,179	46,490	11,078	90	285,537	(285,537)	-
計	1,955,782	173,670	303,666	94,710	13,405	2,541,235	(285,537)	2,255,697
その他の営業収益	11,830	2,461	2,631	125	285	17,334	(2,285)	15,048
営業費用	1,948,934	175,207	301,082	94,177	12,975	2,532,377	(287,883)	2,244,493
営業損益	18,678	924	5,215	658	715	26,192	60	26,252

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア … 中国・台湾・シンガポール

(2) 北 米 … 米国

(3) 欧 州 … 英国・オランダ・ベルギー

(4) そ の 他 の 地 域 … アフリカ・中南米

(3) 海外売上高

当中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	296,577	127,138	71,353	49,892	544,962
II 連結売上高					1,206,848
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.6%	10.6%	5.9%	4.1%	45.2%

前年中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	225,872	122,391	45,664	45,199	439,128
II 連結売上高					1,096,461
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.6%	11.1%	4.2%	4.1%	40.0%

前期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
I 海外売上高	430,971	260,622	101,291	128,227	921,112
II 連結売上高					2,255,697
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.1%	11.5%	4.5%	5.7%	40.8%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア … 中国・台湾・シンガポール

(2) 北 米 … 米国

(3) 欧 州 … 英国・オランダ・ベルギー

(4) その他の地域 … アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の輸出売上高及び外国間売上高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額であります。

連結売上高内訳表

(単位:百万円)

区 分	当中間期 (平成14年4月～平成14年9月)		前年中間期 (平成13年4月～平成13年9月)		増 減		前 期 (平成13年4月～平成14年3月)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比	
	国内 取 引	金 属	273,071	22.6 %	261,542	23.9 %	11,529	4.4 %	528,587
機械情報		100,807	8.4	96,260	8.8	4,547	4.7	201,857	8.9
車 両		494	0.0	555	0.1	△61	△11.0	1,224	0.1
産業資材		97,363	8.1	96,547	8.8	816	0.8	194,977	8.6
生活関連		80,225	6.7	81,419	7.4	△1,194	△1.5	162,077	7.2
そ の 他		282	0.0	1,401	0.1	△1,119	△79.8	6,363	0.3
国内計		552,244	45.8	537,728	49.1	14,516	2.7	1,095,087	48.5
海外 取 引	金 属	183,154	15.2	169,757	15.5	13,397	7.9	356,518	15.8
	機械情報	141,331	11.7	134,092	12.2	7,239	5.4	280,951	12.5
	車 両	223,004	18.5	149,064	13.6	73,940	49.6	301,693	13.4
	産業資材	56,491	4.7	50,215	4.6	6,276	12.5	109,240	4.8
	生活関連	49,918	4.1	55,153	5.0	△5,235	△9.5	111,211	4.9
	そ の 他	701	0.0	449	0.0	252	56.0	994	0.1
	海外計	654,603	54.2	558,733	50.9	95,870	17.2	1,160,609	51.5
合 計	1,206,848	100.0	1,096,461	100.0	110,387	10.1	2,255,697	100.0	

リース取引

(単位:百万円)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間期			前 期			前年中間期		
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,009	1,465	1,543	3,103	1,250	1,853	2,999	1,049	1,949
そ の 他 (有形固定資産)	4,556	2,213	2,342	3,882	2,029	1,853	4,087	1,999	2,088
合 計	7,565	3,679	3,886	6,986	3,279	3,706	7,087	3,048	4,038

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
1 年 以 内	1,275	1,195	1,166
1 年 超	2,610	2,511	2,872
合 計	3,886	3,706	4,038

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
支払リース料	702	1,196	620
減価償却費相当額	702	1,196	620

④減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	当中間期			前 期			前年中間期		
	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期末残高	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期末残高	取得価額	減 価 償 却 累 計 額	期末残高
そ の 他 (有形固定資産)	117	79	38	117	67	50	117	59	57

②未経過リース料期末残高相当額

	当中間期	前 期	前年中間期
1 年 以 内	23	23	21
1 年 超	15	26	36
合 計	38	50	57

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の期末残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

③受取リース料及び減価償却費

	当中間期	前 期	前年中間期
受取リース料	11	23	11
減価償却費	11	23	11

2.オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

	当中間期	前 期	前年中間期
1 年 以 内	54	46	42
1 年 超	71	72	65
合 計	126	118	107

有価証券

(単位:百万円)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	当中間期 (平成14年9月30日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)			前年中間期 (平成13年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	68,418	77,754	9,336	66,670	83,462	16,792	67,296	75,105	7,808
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	68,418	77,754	9,336	66,670	83,462	16,792	67,296	75,105	7,808

2.時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当中間期	前 期	前年中間期
(1)満期保有目的の債券			
非上場外国債券	8,534	10,808	15,295
(2)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,972	14,395	12,392
基準価格が相場の変動による 影響を受けない受益証券	-	-	172

デリバティブ取引

デリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。